

報告事項 令和 7 年度第 1 回高松市総合教育会議の結果について

開催年月日及び出席者

- ▶ 令和 7 年 7 月 23 日（水）
- ▶ 高松市長、高松市教育委員会教育長、高松市教育委員会委員 5 人

協議事項 ※ 当日資料 別紙のとおり

- ▶ 「二十歳のつどいの機会を活用した更なるシビック・プライドの醸成について」

経緯

- ▶ 「高松市二十歳のつどい（旧成人式）」は、**市内外に在住する将来を担う若者が、一堂に会する唯一の機会**であることから、これを活用し、**本市の魅力を発信したり、街全体で祝賀行事等を行うなどし、人材の定着やまちづくりにつなげてはどうか、との提案が市議会からあり、新たな取組を検討する旨、市長が答弁**
- ▶ 取組の検討に当たり、本会議では、現状を報告するとともに、課題や考えられる対応を提示し、**今後の進め方の方向性等について、意見を徴した**

二十歳のつどいの機会を活用したシビック・プライドの醸成が求められる背景

- ▶ **人口減少・少子超高齢社会の進行**
- ▶ **若年層の県外流出**
- ▶ **県内高校生の低い県内進学率**

今後の取組検討の視点（令和 6・7 年市議会定例会市長答弁に基づく）

- ▶ 参加者が、**本市で二十歳を迎えて良かったと感じられる**
- ▶ 「**高松の未来を創るために、自分も関わりたい**」と思える
- ▶ 二十歳のつどいが、**若者のシビック・プライドの醸成や、将来的な本市への定住**につながる（本市への Uターンや定住につなげる）
- ▶ 二十歳の門出を、**まち全体でお祝い**するような仕掛け

今後の取組推進に当たり意見を求めた内容

- ▶ 式典の在り方（プログラム内容、開催形式・会場、運営方法）
- ▶ 式典を契機とした対象者への情報提供の内容や手法
- ▶ 既存事業との関連付けや新たな関連事業開催の可能性
- ▶ 上記について民間事業者・各種団体との協働・連携の可能性

委員からの主な意見

- ▶ 高校の卒業生でつくるメーリングリストの活用のほか、同窓生が年間を通じて情報交換できるサイトを開設し、地元の企業情報等を提供してはどうか
- ▶ 今の若者世代は転職について柔軟に考えるようになっており、企業にもエリリア採用など幅広く人材確保に取り組む動きもあるので、地元企業の就職・転職情報をこの機会に提供すれば、関心を持ってもらえるのではないかと
- ▶ 今の若者はなかなか帰省しないが、この機会に花火大会の企画に関わったり踊り子連を組織して、高松まつりの参加につなげたりするなど、とにかく地元に戻ってくる機会を増やしていく必要があるのではないかと
- ▶ 開始前の待ち時間を利用して、歳の近い方の、県外の大学へ進学したが帰ってきて地元企業で就職をしている話など、自分たちの将来のモデルになるような方の話を聞ける機会があればよいのではないかと
- ▶ 式典から同窓会まで非常にタイトであるが、時間に余裕を持たせ、企業の就職サポートや結婚に関するマッチングなど、いろんなことを組み合わせながら過ごしてもらい、同窓会で皆に会って、そこで盛り上がることもできる、時間をかけてお祝いをしていくような方法も考えてはどうか
- ▶ （教育長）式典前のわずかな時間でも数十社の広告は上映できるので、企業の方も借りながら二十歳のつどいを盛り上げていくためにも、協賛企業等の獲得など、教育委員会の弱いところは市長部局に協力いただきたい
- ▶ （教育長）協賛が多ければ会場を県立アリーナとすることが可能になるかもしれない、企業にも、式典をきっかけに若者の就職につながるメリットもあるので、Win-Win の関係となるよう、市長部局にも働きかけてもらえば、式典も充実するのではないかと
- ▶ （市長）転出した方を呼び戻す情報発信の場とするのは、直接的には難しく、様々な場を活用する必要があるが、若者に多いとされる転職の、第2、第3の就職のときに、再度考えてもらうきっかけになる思い出づくりのよう

な、将来的な定住促進に向けて重要な意義を持つイベントの場として、有効に活用できるよう検討していきたい

- ▶ （市長）アリーナ効果というのは予想以上のもので、商店街の人出や県外からの観光客の数も顕著に増加しており、式典を県立アリーナで開催すれば、アリーナって華々しくて気分がいいな、高松っていいなというような思いを抱く人も多いと思うので、1つの案として検討はしてみたいと考えている

今後の対応

- ▶ 会議で頂いた意見も踏まえ、**市長部局と教育委員会が連携を図って**、担当課レベルでの定期的な連絡調整、連携可能な民間事業者や団体などの掘り起こしや取組の具体化に向けた連絡調整、周辺エリアでの総合的な事業展開に連動した、二十歳のつどい実施内容・会場等の見直し検討などを進めながら、**本年度は、経費を伴わず実施可能な取組から開始するとともに、次年度に向けて、総合的な事業展開の方向性を確立し、予算化を図る**